

## 第4章

### 医療福祉経営学科における地域協働型教育

#### *CBL(Community-Based-Learning) Education in Department of Health and Welfare Management*

星 雅丈

Masatake HOSHI

#### 要旨

本学医療福祉経営学科は、医療・福祉における事務専門職を目指す学生が集っているが、本学全体で推進している地域協働型教育において、当学科の学生に対してどのような能力を修得させるのか、これまで詳細に議論されたことはない。そこで今回、2016（平成28）年度から2018（平成30）年度にかけて、本学で実施された地域協働型教育について、医療福祉経営学科の視点から再考し、現在の実施体制や実施内容が果たして当学科の学生に成果をもたらしているのか、またどのような方法論を採用するのが効果的な教育につながるのかについて考察した。

キーワード： 地域協働型教育、地域医療、地域福祉、医療・福祉

Keywords： CBL Education, Community-Based-Learning Education, Regional Medical Care, Community Welfare, Medical and Welfare

#### 1 はじめに

福知山公立大学（以下、本学）の医療福祉経営学科（以下、当学科）は、2007（平成19）年の開学科以来、学科名称変更・設置者変更を経て10年の歴史がある。開学科当初の学科名称は「医療福祉マネジメント学科」であった。現在に受け継がれている学科名称の「医療福祉」は、医療福祉の世界における事務職、かつ診療情報管理士の養成を念頭として臨床医学、医療管理、医療情報学、診療情報管理、疾病分類、および社会福祉などの専門的知識について教育を行う場であることを意味する。

また、旧学科名称の「マネジメント」、現在名称の「経営」は、医療福祉を提供する組織における「人」「物」「金」「情報」を管理・コントロールする、経営の知識についても教育を行う学科であることを表している。

この二つの分野を学部レベルで並行して教育を行っている大学は、全国においても数少ない<sup>1</sup>。さらに現在、当学科は2016年4月の設置者変更に伴って「地域経営学部」という医療福祉とは一見関連のない、かつ全国でも希少な学部に属することとなった。当学科はその点で本邦唯一の存在である。したがって、「地域経営」という学部が存在する「医療福祉経営」の学科の存在意義と育成する学生像、およびそれに伴うアドミッション・ポリシー（入学者受入方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）は、本学が全国に先駆けて構築したものである。

さて、本学のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーは、形式として学部のみには設けられており、学科別ではない。その内容は次のとおりである（以下、抜粋）。

● **ディプロマ・ポリシー**

本学で学ぶ「地域経営学」とは、地域社会の営利・非営利のあらゆる継続的事業体・活動主体が地域社会のあらゆる資源を有効に企画・運営・管理することにより、地域社会づくりや創り直しに寄与する総合科学であり、活力のある「持続可能な社会」の形成に貢献する総合科学である。2学科で構成する本学の「地域経営学部」は、福知山市をはじめとする北近畿および日本・海外の地域において活躍できる人財の養成を前提に、学んだ知識と国際的視野をもって地域社会や様々な現実の場で実践し応用できる人財（グローカリスト）、地域力の推進役（キーパーソン：リーダー、マネージャー、コーディネーター）として活躍できる人財を育てる。

（中略）

医療福祉経営学科は、診療情報管理士（日本病院会等の認定資格）の資格取得を目指しつつ、医療機関・福祉施設と企業経営との経営の共通性と相違性等を学び、将来はその経営に参画できる人財、医療福祉を通して地域に貢献できる人財の育成を主要な目標とする。（後略）<sup>2</sup>

● **カリキュラム・ポリシー**

（前略）下記の4つの側面からカリキュラムを編成し、座学と実践的学修を充実し、学修成果の向上を図る。

（中略）

③ 地域社会を支え、地域の再生・創生等に貢献できる人財、またその推進役（キーパーソン）として活躍できる人財を養成するために、地域の現場で地域の人々との協働を通じて地域の課題

<sup>1</sup> 医療福祉の事務職を養成する目的で設けられている学部学科としては、診療情報管理士の受験指定校（大学）があり、現在、全国に24校ある（<http://www.hospital.or.jp/jha-e.html>、2019年1月31日参照）。そのうち4校が既に2019年度の学生募集停止、コースを閉鎖することを決めている（筆者調べ）。

<sup>2</sup> 福知山公立大学ディプロマ・ポリシー、2016年6月16日、<http://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/>（2019年3月6日参照）。

解決を図る、実践的学修を中心としたカリキュラムの編成

本学に特徴的な「フィールド研究重視の実践的教育システム」、「地域協働型教育研究」を全学・全学年で展開し、4年次の卒業論文につなげる。

→主な科目：演習系科目群（地域経営演習、地域経営研究、国際フィールドワーク、プロジェクト研究、等）（後略）<sup>3</sup>

上記二つのポリシーは、いずれも当学科において適用されている。つまり、当学科が社会への輩出を目指す人材、ディプロマ・ポリシーに示された「医療機関・福祉施設と企業経営との経営の共通性と相違性等を学び、将来はその経営に参画できる人財、医療福祉を通して地域に貢献できる人財」を育成するには、上記のカリキュラム・ポリシーに基づいて配置された科目を提供しなければならないということである。

また、上記カリキュラム・ポリシーの③に記載されている「地域の現場で地域の人々との協働を通じて地域の課題解決を図る、実践的学修を中心としたカリキュラム」が、本稿の題目にある「地域協働型教育」である。

本稿では、上記に示された地域協働型教育に該当する科目のうち、特に下線部の「地域経営演習」が、当学科学生の初年次教育において如何なる形で提供されているかについて現状を述べ、当学科の教育において如何なる機能を担うのか、当学科が地域協働型教育に求める成果は如何なるものかについて示すものである。

## 1.1 地域と医療・福祉の接点

前述のカリキュラム・ポリシーにある通り、地域協働型教育では、地域の自治体や地域住民の生活の場で、協働を通じて、地域課題の解決を図ることによる学びの機会を提供する。本学科の学生に対して地域協働型教育を実施する場合、特に必要なのは、主として学ぶ医療・福祉、および医療・福祉を担う組織や人材が、「地域とどのように関わっているのか」を教育することである。（以下、学科名称以外で「医療福祉」を用いる場合は「医療・福祉」と表現する）

まず、わが国において、医療・福祉は、それぞれ社会保障（Social Security）の一つとして制度の下で提供されている。社会保障は極めて公益性が高く、無論、社会的なものであるから、医療・福祉は社会的なものであるといえる。この点について異論をはさむ余地はないだろう。竹内（1971）は、医学と医療の関係について次のように述べている。「医学は、物理、化学、数学等多くの自然科学を基礎とする総合科学であって、人の生命の機構を解明することを究極の目的とする高度の科学である。この医学の社会的適用が医療であり、人を対象として、健康時の健康養護、および健康破綻（はたん）からの回復を目的とした、医学の実践面に要求される機能が医療であるということができよう<sup>4</sup>。」

<sup>3</sup> 福知山公立大学カリキュラム・ポリシー、2016年6月16日、<http://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/>（2019年3月6日参照）。

<sup>4</sup> 竹内嘉巳、小酒井望、榎田良精、『臨床検査技師講座』、医学書院、1971。

医療が「社会的適用」によるものである以上、医療機関は、社会（所在する地域）を意識せざるを得ないということである。

さらに、大学が公益性の高い組織であることを鑑みると、本学における地域経営学部、そこで実施される地域協働型教育は、「三方よし<sup>5</sup>」の実現を目指すものであると考えられる。学生を社会に送り出す本学（売り手）は、本学の学生（買い手）、そして地域社会（世間）にとっての価値を実現するために存在する。これら三方が互いの存在を意識しつつ、互いの価値を実現するよう活動することにより「三方よし」となる。この価値実現のバランスが崩れることにより様々な歪みが生じる。例えば、大学など教育機関の脅威となっているモンスターペアレントは、買い手である学生が価値を過剰に要求した結果生まれるものである。世間たる地方自治体など地域社会が、大学に対して極度な介入や要求を行うと、大学本来の自由な教育・研究活動に支障を来す。売り手である大学が、本来の意義を見失って学生募集に躍起になる余り、無理のある入学試験を行って学生を強引に集めることは、決して学生や地域社会の価値の実現につながらないことは明らかである<sup>6, 7</sup>。

したがって、この「三方よし」を実現するひとつの手法のひとつとして、本学における地域協働型教育があると考えれば、本学が地域協働型教育によって実現を目指すものは明確になる。この点については、第3節にて後述する。

以上より、医療・福祉、加えて大学は、社会の存在を前提としており、社会との接点を考えることなしに経営を行うことはできない。そして、大学生にとって最も身近な社会は、大学の所在する地域社会である。よって、当学科における地域協働型教育は、その地域社会に赴き、地域との協働によって、地域における医療・福祉の課題解決を図るという過程における学びであることに他ならない。

## 1.2 医療・福祉における地域協働とは

さて、前項では、当学科における地域協働型教育が「地域との協働によって」行われるものであると述べた。地域との「協働」とは、地域住民のみならず、地域の自治体や自治会などの組織と、同じ目的のために協力して働くことである<sup>8</sup>。

ここで問題は、学生と地域の関係性において、前提である協働が可能かという点である。組織をシステムとして定義した経営学者 C. I. バーナードは、組織が成立するための3条件として「共通目的（組織目的）」「協働意思」「意思疎通（コミュニケーション）」を挙げた。これを医療機関において考えた場合、共通目的は明確に「患者の社会復帰」である。しかし、協働意思においては、同じ目的であっても部門主義（セクショナリズム）が台頭するようなことがあれば、皆が協力して働くとは限ら

<sup>5</sup> 近江商人が用いていたとされる「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」である。

<sup>6</sup> 山本友太, 下垣内俊策, 福田真也, 川瀬友太, 田原孝, 平井孝治. 公益経営の三公準と病院経営, 立命館経営学, 45(6), pp.73-91, 2007.

<sup>7</sup> 平井孝治, 山本友太, 星雅丈, 川瀬友太, 奥山武生. 組織の価値実現過程—管理過程サイクルにおける PDCA の位置—, 立命館経営学, 48(1), pp.49-67, 2009.

<sup>8</sup> 「協働」について、大辞林（第三版）、日本国語大辞典（精選版）、デジタル大辞泉を調べたところ、文言に多少の相違はあったが、3誌に共通して用いられていた表現が「同じ目的のために」「協力して」「働く」であった。

ない。また、意思疎通は、その医療機関の風土や組織体制に大きく依存するものである。目的が比較的明確な医療機関のような組織内においても、組織が成立させること、そして協働させることはそれほど容易ではなく、経営者は日々頭を悩ませている。

人や組織が協働する上で必要な「同じ目的のために」については、その目的を協働に参加する者が全て理解していることが前提である。本学の学生が、地域住民や地域の組織体と同じ目的を持つことを可能とするためには、学生が共通目的の前提となる知識を獲得している必要がある。その点において、医療・福祉は専門性が極端に高い分野であり、地域住民はともかく、地域の組織体が目的とするものについて理解するためには、一定レベル以上の事前教育の機会を必要とする。

さらに、医療・福祉の世界で「働く」ためには、国家資格を必要とする場面が多く、「やらせてもらう」「見せてもらう」ことすら不可能なことも考えられる。

つまり、医療・福祉においては、学生が地域の住民や組織と協働すること自体が不可能なケースもあり、当学科ではその点において地域協働型教育を行う場や機会が限られるということを十分に理解し、教育プログラムを組み立てる必要がある。

## 2 医療福祉経営学科における初年次教育と地域協働型教育

### 2.1 医療福祉経営学科における地域協働型教育の現状

本学では、前述の通り、2016年4月の設置者変更による経営母体の公立化と学部学科の改編に伴い、アドミッション、ディプロマ、カリキュラムの各ポリシーが全て見直されたが、カリキュラム自体は小規模な改編に留められた。そして、新たな入試方式が採用される2017年度を目途として、改めてカリキュラムの大幅な見直しが行われ、その一環として学部1～2年次生全員必修の「地域経営演習」が科目として新たに配置された。本当の意味での地域協働型教育は2017年度のスタートであるが、設置者変更に基づく大学改編の目玉として既に掲げられていた「地域協働型教育」は、2016年度入学生の初年次教育から開始された。

本節においては、本学の開学年度（2016年度）より当学科において実施された地域協働型教育の内容について、以下に示すと共に、これまで当学科学生に対して実施した地域協働型教育について、現状の分析から考察を行う。

#### 2.1.1 2016（平成28）年度： 地域協働型教育の模索

地域協働型教育の初年度である2016（平成28）年度、当学科の入学者は12名であった。担当を当学科に属する教員2名とし、学科学生12名全員を1つのクラスに所属させる形で地域協働型教育が実施された<sup>9</sup>。なお、当該年度の地域協働型教育は、2016年度カリキュラムにおける1年次生の登

<sup>9</sup> 福知山公立大学. 地域協働型実践教育 2016年度成果報告書, p.9, 2016.  
[http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2016/2016\\_report01.pdf](http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2016/2016_report01.pdf) (2019年3月5日参照)

録必修科目<sup>10</sup>「基礎力演習Ⅰ」（前期）・「基礎力演習Ⅱ」（後期）において実施された。

当該年度は、金曜日を「実践教育デー」と称して、時間割上、基礎力演習Ⅰ・Ⅱのみを配置し、学生が終日地域に赴くことが可能となるよう設定された。また、当該年度は、2017年度以降のカリキュラムと異なり、地域協働型教育を実施する科目と、大学初年次のアカデミックスキルを教育する科目が分かれておらず、両方を基礎力演習Ⅰ・Ⅱでカバーする必要があった。そこで、時間割上、火曜日の1・2限にも基礎力演習Ⅰ・Ⅱを配置し、毎週アカデミックスキルを修得させる講義を実施した。

以上、当該年度の基礎力演習Ⅰ・Ⅱの講義について整理すると、学生は、毎週火曜日はアカデミックスキルを座学で学び、3週間に1回金曜日に地域協働型教育を演習で学ぶという、極めて変則的な形で実施された。

そのような状況下で、当学科の基礎力演習Ⅰ・Ⅱのクラスでは、担当教員それぞれに「地域」というキーワードを意識しつつ、医療・福祉、および経営の学修を進める学生に必要な初年次教育について検討がなされ、火曜日・金曜日の講義機会を利用して、結果として幅広い課題内容で演習が実施されるに至った。

当該年度の上記科目において実施された教育内容について、概要を以下に示す。

<座学：アカデミックスキルの修得>

- (1) 目的に沿った資料の調査・収集法、およびまとめ方の修得
- (2) 病床機能報告から出身地別データを抽出・処理、データウェアハウスの利用法の修得
- (3) 本学学生の「福知山 LIFE の満足度調査」の実施、帰納的研究の作法の修得

<演習：地域協働型教育>

- (4) 社会保険診療報酬支払基金京都支部（京都市）の見学
- (5) 医療法人錦秀会 阪和第二泉北病院（大阪府堺市）の見学
- (6) 奈良先端科学技術大学院大学にて、自然言語処理など医療情報学分野における最先端技術の講義を受講
- (7) 本学学生の「福知山 LIFE の満足度調査」の実施、帰納的研究の作法の修得

上記(3)と(7)は同一の項目であるが、アカデミックスキルの修得と地域協働型教育における演習の両方の意義を以て実施されたため、このように分類した。

この「福知山 LIFE の満足度調査」では、クラスを4班に分け、班それぞれの課題に基づく質問紙により、地域に在住する本学学生を対象としたアンケート調査が実施された。研究計画立案から最終発表までの全工程が、学生によって主体的に実行された。なお、当該調査により得られた主な知見は以下の通りであった<sup>11</sup>。

<sup>10</sup> 「登録必修科目」とは、その科目の配当年次において、学生は必ず履修登録を行わなければならないが、必修科目ではないため、最終的にその科目の単位が修得できていなくとも卒業が可能であるという科目区分である。この科目区分は2017年度カリキュラムにおいて廃止された。

<sup>11</sup> 福知山公立大学. 地域協働型実践教育 2016年度成果報告書, p.9, 2016.  
[http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2016/2016\\_report01.pdf](http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2016/2016_report01.pdf) (2019年3月5日参照)

- 食生活：少ない食費の中でバランスの良い食事を心がけていた。これは厚生労働省が公表している同種のデータとは異なる傾向であった。
- アルバイト：本学学生は全国平均に比べてアルバイトの就業率・収入共に高いことが分かった。時給、人間関係などが満足度に寄与する因子として挙げられた。
- バス利用：本学学生は、福知山市内のバスをほとんど使っていないことが分かった。これは、バス運行システムについて、広報が足りないためと考えられた。
- 娯楽施設：市内の娯楽施設に対する本学学生の満足度は高くなく、複合型娯楽施設を要望する学生が多かった。

上述の通り、当該調査の対象が地域に住む学生であったこと、得られた知見が地域の状況を学生の目線によって捉えられたものであったことを鑑みると、このような地域を対象としたアンケート調査を実施すること自体が一つの地域協働の形であるといえる。

いずれにせよ、当該年度における当学科の地域協働型教育は、並行して行わなければならなかったアカデミックスキル教育との調整もあり、正に手探りの状態であった。

当該年度に地域における活動として実施されたのは、医療機関、公的機関、および大学の見学であった。その内、医療機関からは、見学や研修を受け入れることで職員教育などの面で現場にとっての価値は高かったとの感想が寄せられた。普段は現場にいない学生が、地域の施設などを見学で訪れることにより、現場にある種の緊張感が生まれ、知識の再確認や見直しを行う契機ともなる。つまり、これも地域協働の一つの形であると考えられる。

なお、当該年度のクラスは、全員が当学科の学生であったため、ある程度内容を医療・福祉に絞り込むことが可能であった。故に、医療福祉経営学科学生への初年次教育として必要な教育活動については、概ね教員が思い描いた通りに行い得たものとする。

### 2.1.2 2017（平成 29）年度： 学科単独クラスによる地域協働型教育の実施

2018（平成 29）年度、当学科の新入学生は 26 名であった。担当は前年度同様に当学科に属する教員 2 名とし、学科学生 26 名全員を 1 つのクラスに所属させる形で地域協働型教育が実施された<sup>12</sup>。当該年度の地域協働型教育は、2017 年度カリキュラムにおける必修科目「地域経営演習Ⅰ」（前期）・「地域経営演習Ⅱ」（後期）において、隔週 2 コマの講義にて計 30 回実施された。2016 年度の「基礎力演習Ⅰ・Ⅱ」において、地域協働型教育と並行して行われたアカデミックスキル教育は、2017 年度カリキュラムから「アカデミックスキルⅠ・Ⅱ」として独立した科目が設定され、毎週かつ年間 30 回の講義が実施された。なお、地域経営演習Ⅰ・ⅡとアカデミックスキルⅠ・Ⅱは同一のクラス編成にて講義を実施することが決定された。

当該年度においては、福知山市内の地域組織・団体である、福知山市社会福祉協議会（以下、社協）、福知山市生活交通課、母子会、父子会、自治会サロンとの協働にて当該演習が実施された。

<sup>12</sup> 福知山公立大学. 地域協働型実践教育 2017 年度成果報告書, pp.17-18, 2017.  
[http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2017/2017\\_report01.pdf](http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2017/2017_report01.pdf) (2019 年 3 月 5 日参照)

演習のテーマ設定については、特に医療福祉分野に拘らず、地域の課題について学ぶ学生の受け入れが可能な組織・団体との調整を、主に社協などを通じて行い決定された。

前期において、協働組織・団体による学生のテーマ選択に資する説明会が開催された。なお、この説明会は学生に予備知識を与えるためのものではあるが、他のグループが如何なるテーマで演習を行うか知らせるためでもあった。また、下記のテーマ(4)の伝統工芸品の伝承のための寺社の鳥居模型の販売について、大江町の鳥居模型作成の工房や鳥居のある寺社、特に福知山にある本伊勢3社への見学を行った。そして後日、学生の希望によってグループ分けを実施した。

当該年度、グループ別に取り組みされたテーマと、その背景など概要は以下のとおりである<sup>13</sup>。

(1) 防災マップ作製・避難所運営(協働:社協)

近年、全国的に地震や集中豪雨などの災害が多いため、災害発生時に適切な対処ができるよう知識を整理することを目的として、および学生など福知山を知らない人をターゲットとして、災害発生時の危険箇所と観光資源の両方を掲載した「防災マップ」の作製を行った。

(2) 子どもの居場所づくり・高齢者の居場所づくり(協働:社協、母子会、父子会、自治会サロン)

ひとり親家庭や親が共働きで家にいない子どもが近年増加している。それにより、子どもが自分の居場所がないと感じている。同様に高齢者も居場所がないと感じている。そこで当該演習において居場所づくりを手助けする活動を実施した。

(3) 市まちなか循環バスの利用促進活動(協働:福知山市生活交通課)

福知山市内における「まちなか循環バス」は、現状として、利用者が少ない⇒バスの本数が減る⇒さらにバス停も少ない⇒利用者が減る という悪循環に陥っている。この現状を明らかにし、解決策について検討を行った。

(4) 伝統工芸の継承のための鳥居模型の販売促進活動(協働:株式会社鳥居商会)

宮大工の作製する伝統工芸品の伝承のための「寺社の鳥居模型」の販売促進を鑑み、アンケートによって鳥居の関心度合いや購買意欲の調査を行い、需要の見込みを検討した。また、鳥居模型作成の工房や鳥居のある寺社、特に福知山市大江町にある本伊勢3社への見学を行った。

当該年度の地域協働型教育は、前年度から様相を新たにしたものであった。重要な点は、2グループが社協という地域福祉の担い手と協働したことである。

社協は常に行政機関よりも近い距離感で地域と対峙している。また、地域において地理的理由や制度上分離された人や組織を繋げる役割をも担っている。医療・福祉において、特に福祉の面では、社協が直接的な担い手でもあるため、自然と地域における課題やニーズの多くを把握している。しかし、それら全てを社協のみで解決することが、荷の重いことは明らかである<sup>14</sup>。

そこで、大学、学生が社協のサポートを行うこと、また課題解決の一翼を担うことができれば、そ

<sup>13</sup> 福知山公立大学. 地域協働型実践教育 2017年度成果報告書, pp.17-18, 2017.

[http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2017/2017\\_report01.pdf](http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2017/2017_report01.pdf) (2019年3月5日参照)

<sup>14</sup> 飯村史恵. 社会福祉制度における利用者の位置づけに関する一考察—生活困窮者自立支援制度に焦点を当てて—, 立教大学コミュニティ福祉研究所紀要, 6, pp.33-49, 2018.



れこそ前述とは異なる、社協・大学・学生、あるいは地域・社協・大学の「三方よし」が実現する可能性があるものとする。

### 2.1.3 2018（平成 30）年度： 学科混合クラスによる地域協働型教育の実施

2018（平成 30）年度は、本学において地域協働型教育がスタートして 3 年目にあたるが、1 年次生のクラス編成、アカデミックスキル教育科目との整合性などについては、引き続き教務委員会、実践教育専門委員会において検討が行われた。結果として、当該年度については、地域経営学科・当学科の学生を混合してクラス編成を行うことが決定された。また、前年度同様、地域経営演習Ⅰ・Ⅱ（隔週）とアカデミックスキルⅠ・Ⅱ（毎週）は、同一クラスで講義を行うこととされた。当該年度の入学生数は 120 名であり、うち地域経営学科 93 名、当学科 27 名であった<sup>15</sup>。そこで、地域経営演習Ⅰ・Ⅱ、およびアカデミックスキルⅠ・Ⅱにおいて設けられた 7 クラス（A～G クラス）に対して、当学科の学生 3～4 名が所属するよう編成が行われた。

上記クラスのうち C クラスを、筆者と教員 A が担当した。教員 A は前年度の当学科における地域協働型教育の担当者であり、医療福祉経営学科所属の教員である。当クラスの所属学生は 18 名であり、当学科の学生は 5 名（1 名は 2 年次編入学生）であった。

当該年度の地域協働型教育は、前年度同様、2017 年度カリキュラムにおける必修科目「地域経営演習Ⅰ」（前期）・「地域経営演習Ⅱ」（後期）において、隔週 2 コマの講義にて計 30 回実施された。

当該年度においては、教員 A との繋がりから、前年度に引き続き社協との協働にて演習を実施することが決定された。演習のテーマ設定については、社協が担当している地域課題について、担当教員と社協との事前調整が行われ、「地域防災」「子ども・高齢者の居場所づくり」の 2 点に決定された。

演習当初、社協により社協の役割や機能、および当該年度の 2 つのテーマについて、学生に対しそれぞれ説明が行われた。当該クラスの学生は、それらの説明を受け、自らが関心のあるテーマを選択し、結果として「地域防災」10（2）名、「子ども・高齢者の居場所づくり」8（3）名のチームに別れて当該演習をスタートした（括弧内は当学科の学生数）。

当該年度の 2 テーマについて、実際に社協と協働で実施した演習とその活動内容を以下に示す<sup>16</sup>。

#### (1) 子ども・高齢者の居場所づくり

地域における子どもや高齢者の居場所づくり活動として、社会福祉協議会が関係して展開されているものに「ふれあい・いきいきサロン」（以下、サロン）や「子ども食堂」などがある。

当該年度はサロンにテーマを絞り、学生は実際のサロン活動への参加や、サロン活動を世話する地域住民（以下、サロン世話人）の研修会への参加を通じて、主に社協が関わる高齢者の居場所づくりについて学んだ。サロンとは、地域で高齢者や障害者、子育て中の親、子どもなどが、地域住民のつながりを深めるために集まる自主活動の場である。サロンの開催は、主に

<sup>15</sup> 2018 年度 福知山公立大学 入試実施状況表。

<http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/admission/result/2018/data.pdf>（2019 年 3 月 5 日参照）。

<sup>16</sup> 福知山公立大学. 地域協働型実践教育 2018 年度成果報告書, p.9, 2018.

サロン世話人によりボランティアで行われ、社協はその活動を運営面・金銭面で支援している<sup>17</sup>。

▶ 高齢者サロン活動への参加

福知山市惇明中央集会所にて月に1回開催されている「惇明サロン」に参加した。参加者は概ね女性が多く、学生が訪れた際は15名の高齢者が参加した。当日のサロン活動では、参加者による自己紹介や、サロン世話人の民生委員が準備したワークシートによる頭の体操、百人一首の穴埋め問題、漢字の送り仮名問題、数字の塗りつぶしゲームなどが行われ、学生は世話人の支援や、高齢者と共にゲームに参加するという体験をした。また、同日に行われた七夕の短冊づくり活動にも参加し、高齢者や世話人との交流を行った。

▶ サロン世話人研修会参加

上記サロン活動を継続的に運営するにあたり、最も重要なのはサロン世話人である。地域の社協は支援をするにとどまり、実際のサロンの開催は世話人と地域住民が自主的に行っている。そのサロン世話人への研修会（社協主催）が福知山市防災センターで開催され、学生は研修会の運営側として社協の支援を行った。また、参加した世話人と席を同じくし、サロン活動の運営講習を受けた。

▶ 学園祭における居場所づくり

社協、地域サロン、および当該クラスの地域防災チームとの協働で、本学学園祭において「防災モノづくりカフェ」を出店、運営を行った。当該カフェでは、無料でコーヒー・ジュースなどの飲み物と菓子を来訪者に提供するとともに、防災チームによる新聞紙を使った皿やスリッパなどの防災グッズの作成実演・作成体験、段ボールを用いたベッドや椅子の展示を行った。また、ゲームなどによる子どもの遊び場を提供するなど、学園祭における子ども・高齢者の居場所づくりを実施した<sup>18</sup>。

## (2) 地域防災

社協が地域において実施する事業には、ボランティア活動の支援や派遣依頼への対応、常設型災害ボランティアセンターの設置などがある。当該年度の演習では、豪雨など自然災害の多い福知山市において最も重要かつ負荷の大きい事業、社協による災害ボランティアセンターの設置・運営を一つのテーマとした。自然災害が発生した地域には、全国各地からボランティア活動の申し込みや救援物資が寄せられる。被災地に直接入ろうとするボランティア希望者も数多く来訪する。被災地からは特に復旧作業に関してボランティアの依頼が発生する。それらの受け入れ業務や関係機関との調整の多くは、地域の社会福祉協議会が設置・運営する災害ボランティアセンターが実施している。また、社協が取り組んでいる地域防災に関係する事業の一つには、地域住民に対して防災意識の向上を図る取り組みがある。

<sup>17</sup> ふれあいいきいきサロン助成事業について、福知山市社会福祉協議会, 2018.

<http://www.fukuchiyama-shakyo.org/html/07.html> (2019年3月5日参照)。

<sup>18</sup> 地域のつながり（シリーズ第14回）福知山公立大学・福知山市社会福祉協議会 地域連携事業. 広報誌『しあわせ』, 福知山市社会福祉協議会, 190, p.6, 2019.2.21.

学生は、水防演習にて災害ボランティアセンターの設置作業を経験し、HUG（避難所運営ゲーム）を通じて災害発生時の避難所運営の難しさを体験した。また、実際に福知山市内における災害ボランティア活動に赴いて作業の大変さを体感しつつ、災害ボランティアセンターによる関係機関との調整やボランティア派遣手配業務の重要性を学んだ。

▶ 由良川水系総合水防演習への参加

福知山市の中心を流れる由良川とその水系は、この数年、集中豪雨や台風による水害が発生している。当該年度、国土交通省・京都府・福知山市などの主催により関係 46 機関が参加して「由良川水系総合水防演習」が開催された<sup>19</sup>。当日は、河川増水時に堤防の決壊を防ぐ水防訓練、浸水区域での救出訓練、土砂埋没車両からの救出訓練などに加え、災害時に役立つ技術の紹介や災害の体験会、および災害ボランティアセンターの設置訓練が行われた。学生は、社協と協働で受付業務や道具の貸し出しなど、災害ボランティアセンター運営の訓練を行い、また運営方法の確認と改善点についての調査を行った。

▶ 避難所運営のシミュレーション

HUG（Hinanzyo Unei Game：避難所運営ゲーム）は、地域住民が避難所での運営を自ら考え、防災意識を高めることを意図して静岡県により開発されたゲームであり、避難所施設に見立てた平面図に、避難者をどのように配置するか、避難所で起こる様々なトラブルなどに如何に対応するかなどを模擬体験するものである<sup>20</sup>。学生は社協で行われた HUG において、避難者・負傷者や病人・物資の受け入れ・メディア取材などへの各対応について学んだ。また HUG の体験を通じて、避難所の運営には、情報共有の方法を迅速に確立すること、仕事を適確な割り当てることなどが必要であることを学んだ。

▶ 災害ボランティア活動（実地）

福知山市において発生した当該年度 7 月の豪雨災害において、災害ボランティアセンターに寄せられた地域住民からのボランティア要請に基づき、当該チームの学生がボランティア活動に赴いた。ボランティアセンターにおける受付、ボランティア保険の加入、道具や装備の貸し出し、ボランティア終了後の報告など、ボランティア参加者に対して行われる一連の手続きの流れを体験した。

▶ 講演会、地域の集会における防災意識向上活動への参加

社協主催の研修会として、兵庫医療大学看護学部の神崎教授により「避難所のあり方を考える」と題した講演が行われ、学生も参加した。避難所において看護活動を行った実体験から避難所における衛生や、精神的ケアの重要性など長期間開設される避難所において発生する問題点を中心に講演がなされた。HUG を経験した学生から避難所運営上の疑問点や問題

<sup>19</sup> 国土交通省近畿地方整備局福知山河川国道事務所. 資料：由良川水系総合水防演習（5月12日）について，2018.05.09. <https://www.kkr.mlit.go.jp/fukuchiyama/kisha/h30/pdf/20180509.pdf>（2019年3月5日参照）.

<sup>20</sup> 内閣府. 平成 28 年度避難所における被災者支援に関する事例等報告書, p.15, 2017.

点について質問が出るなど、先に実施した演習内容が繋がりはじめていることが示唆された。

また社協は、地域において防災意識の向上を図る取り組みを行っているが、当該年度においては、当該チームの学生との協働にて、地域の祭（福知山市猪崎）に防災グッズ制作体験のブース出展、および地域の消防団（福知山市夜久野）の研修会において防災グッズ制作の実演を行った。

結果として、当該年度は全ての演習テーマとそれに基づく活動について社協と進めることにより、少なくとも社協との協働には成功したものと考える。また、当該クラスの学生が執筆した年度末の報告レポート、および成果報告書<sup>21</sup>から、1年間同一のテーマと向き合ったことにより、当該年度以前に行った演習よりも1段階深い考察に至っている点がいくつか見受けられた。例えば、「子ども・高齢者の居場所づくり」については、サロン活動の経験こそ少ないものの、防災モノづくりカフェやサロン世話人研修会での経験を総合して、「社協の支援を受けることにより、学生が自主的に居場所の開設・運営を行うことも可能である。」と述べるに至った。また「地域防災」については、防災グッズ制作を通じた地域住民との交流から「防災グッズづくりなどを通して地域住民が交流し繋がることにより、その繋がりでお互いに助け合う関係が構築される。そのことが地域における災害発生時の対応につながる。」と述べられていた。

与えられたものとはいえ、同一のテーマを1年間追うことが決まった段階で、学生は、地域における様々な場所やイベントに赴いた際に、自然とそのテーマを視点として現場を見ている。そのことは、学生が年度末に提出したレポート、および本学において開催された「地域協働型教育成果報告会」で学生が発表した内容に明確に現れていた。当該年度の地域協働型教育を通じて、年度当初に学生に物事を見る「視点」を与えることが如何に重要かを知ることができた。

## 2.2 医療福祉経営学科における地域協働型教育の現状のまとめ

本項では、当学科の学生に対して実施されてきた地域協働型教育の現状について、当節で述べた内容をまとめる。そして、第3節において、地域協働型教育が当学科の人材育成にもたらす効果や今後のあり方について考察を述べることにする。

まず、初年度の地域協働型教育は、基礎力演習Ⅰ・Ⅱという、地域協働型教育とアカデミックスキル修得の両方を行う科目において実施された。毎週の火曜日、3週に1回の金曜日と変則的に実施された当該科目について、2名の担当教員は、その内容の調整を行うのに相当な労力を費やしたものと推測される。例えば当学科の金曜日の講義は、4月15日、5月13日、6月3日、6月24日、7月15日、9月30日、10月21日、11月18日、12月9日、1月20日の計10回（各回3時限の実施で計30回の講義）が実施され。このように当該年度の地域協働型教育の講義機会については、1回当たりの内容を濃くすることが可能であったものの、継続的な課題に取り組むには期間が開き過ぎてい

<sup>21</sup> 福知山公立大学. 地域協働型実践教育 2018年度成果報告書, p.9, 2018.

た。また、学生自身がこれらの開講日を失念するという現象も少なからず見受けられた。さらに、学生が何らかの理由により金曜日を1回欠席した場合、講義3回分を欠席したものと同値と扱われた。通常、3回分の講義を欠席すると、学生は講義内容についていくことが困難となる。

つまり、地域に終日赴くことを大前提として設計された当該年度の「実践教育デー」は、学生にとって教育を受ける機会を損ねるリスクを孕んでいたものと考えられる。

一方で、当学科のクラスで実施されたような、1日をかけて遠方の医療機関や学術機関に見学や研修で赴く場合、「実践教育デー」は大変都合の良いものでもあった。特に当学科の訪問対象である医療・福祉施設や公的機関については、業務の性質上、平日に赴く必要があるものの、講義が多く配置されている曜日であれば、学生は講義を欠席しなければならない。その点で言えば、金曜日が必ず空いているという当該年度の時間割設定は、当学科の学生にとってメリットがあった。

ただし、このことは基礎力演習Ⅰ・Ⅱのクラスが当学科の学生のみで構成されていたことが前提にある。後述する2018年度における各クラスの学科構成では必ずしもメリットとはならない。

次に、2017年度の地域協働型教育は、前述の通り、当該年度からスタートした新たなカリキュラムにおいて設定された科目、地域経営演習Ⅰ・Ⅱにおいて実施された。アカデミックスキルを修得させる科目が別に設けられたことで、3週間に1回3時限という変則的な開講を行う必要がなくなった。ただし、講義内で学生が地域に赴くことのできる時間を確保するという理由で、木曜日の午後の講義時限に、他の講義科目を排して当該科目を配置し、隔週で開講するという設定がなされた。地域経営演習Ⅰ・Ⅱが開講されない週には、2年次生の地域協働型教育科目であるキャリア演習Ⅰ・Ⅱが開講された。

前年度同様、当該科目においては25名の当学科学生のみが設定された。クラスの学生数としては2倍となったが、担当教員数の変更はなく、前年度同様に当学科所属の教員2名が配置された。地域経営学科の5クラスにおいても、当学科と同様に約25名の学生に対し2名の担当教員が配置された。なお、前年度から、1クラス25名の構成は、地域に赴くことを前提とするならば、学生数が多すぎるとの指摘が担当教員から寄せられた。地域に赴く際の交通手段としては、マイクロバス1台で25名の搬送は不可能であり、中型以上のバスの手配が必要だった。また、受け入れ先の場のキャパシティの問題や個々の学生に対する教育密度が下がるという指摘もあった。

当該年度がスタートし、当学科のクラスは、担当教員と社協や福知山市役所との繋がりなどから、テーマ別4グループに分けての演習となった。演習の内容は前述の通りだが、筆者は、担当教員から2名の教員で4つのグループを管理することが非常に困難であったとの話を聞いた。1クラスの人数が多かったためにグループ分けを行ったが、結果としてテーマが異なり、協働する組織・団体も異なるという状況は、特に担当教員が演習を実施するにあたり負荷が大きいものであったと推測される。

また、同一学科の学生のみで構成されたクラスであったものの、「実践教育デー」の設定がなされなかったため、医療機関などへの見学は、学生に木曜1・2限の講義を休ませて実施した。当該年度は、偶然にも木曜1限目が医療系科目（当学科の教員担当）、同2限目がアカデミックスキルⅠ・Ⅱ

(地域経営演習と同一クラス、同一担当教員)であったため、教員間における調整によって遠方に見学に行く時間を終日作ることが可能であったが、次年度以降も継続してその状況が続くとは限らない。

特に当学科の初年次教育の一つとして重要なのは、「現場を一度見ておくこと」である。学生は、医療・福祉施設を訪れたことはあっても、事務職者が業務を行うようなバックヤードを見た経験は全くない。つまり、医療・福祉関係各所への見学は、1年次を含む医療・福祉関連科目の学修において「実感を伴う学び」を鑑みた場合、当学科の学生にとって非常に重要である。その点において、当該年度のクラス構成は問題ないものの、地域協働型教育科目の時間割上の配置によっては、見学の実施が不可能となる可能性があり、当学科の初年次教育のあり方として問題がある。

最後に、2018年度の地域協働型教育であるが、入学者120名に対し7クラスを設け、かつ地域経営学科と当学科の学生を各クラスに平均して分けるという「学科混合」の編成でスタートした。このクラス編成によって、各クラス17～18名の学生数となり、前年度における過剰人数の問題は解消された。その点では、当該年度以前と比較して、地域に赴く活動については全般にフットワーク軽く活発に実施できていたようである。

ただし、各クラスに分散した当学科の学生への教育については、少々不足であったという感が否めない。前述の通り、医療・福祉の専門科目を学ぶにあたり、また医療・福祉におけるプロフェッショナルとなるモチベーションを高めるために、「現場の実感」が非常に重要であることは明らかである。医師・看護師・薬剤師などの医療専門職の初年次教育について、入学後のモチベーション低下を防ぎ、能動的な学習姿勢とプロフェッショナルリズムを涵養する手法として「アーリー・エクスポージャー(early exposure)：専門領域早期体験」が有効であることも示されている<sup>22, 23</sup>。

筆者が担当した地域経営演習Ⅰ・ⅡのCクラスでは、当学科所属の教員Aと共に、社協との協働により「子ども・高齢者の居場所づくり」「地域防災」をテーマとして演習を実施した。そして、前述の通り、2つのテーマに集中することで、学生は深い部分まで考察を行うことができた。しかし、当学科の学生に対する初年次教育としては、少なからず問題があったと考えている。

例えば、当該クラスの居場所づくりのチームでは、社協や地域住民と共に「民生委員」が重要な役割を担っている地域があることを学んだが、当学科学生の医療・福祉の学びとしては、民生委員についてさらに知識を深め、その役割や地域において果たす機能を知る必要がある。しかし、他学科の学生も多くいる中で、当学科の学生だけ学びを深めることは難しい。もし学生がその更なる学びを望んだとしても、他学科の学生も所属するチームで動いている以上、演習の中では、ある程度から先については追及させることができない。

この学科混合クラスを編成したことが、当学科学生の自発的かつ能動的な学修を妨げる可能性が少

<sup>22</sup> 加藤博之, 松谷秀哉, 小林只, 大沢弘. プロフェッショナルリズムの涵養を主題とした初年次教育科目「臨床医学入門」の試み, 21世紀教育フォーラム, 弘前大学21世紀教育センター, (11), pp.31-37, 2016.

<sup>23</sup> 岸川礼子, 安藝敬生, 稲岡奈津子, 能勢誠一, 山下祐未, 佐々木均, 北原隆志. 若手薬剤師に対する専門領域早期体験(アーリーエクスポージャー)の実施後評価, 医療薬学, 一般社団法人日本医療薬学会, 43(1), pp.41-44, 2017.

なからずある。無論、学生にある程度の知識がなければ、このような自発性や能動性は望むことはできない。しかし、その点は事前・事後の学習において医療・福祉の専門的知識を与えることにより十分にカバーすることが可能である。「鉄は熱いうちに打て」というが、専門資格取得のために、また医療・福祉のプロフェッショナルとして社会に出るために、他学科の学生以上に知識を身につける必要がある当学科の学生は、可能な限り早期の段階でモチベーションを高められるよう教育を行う必要がある。

地域協働型教育の科目「地域経営演習Ⅰ・Ⅱ」におけるクラス編成は、2019年度においても同様に実施することが決まっている。実際、当学科の2018年度入学生が2年次になった段階で、どの程度モチベーションを維持できているのかは分からない。しかし、少なくとも筆者のゼミ（科目「地域経営演習Ⅲ」）に所属が決まっている学生に対しては、その点を確認し、場合によっては可能な限りモチベーションを高める講義や演習を行う必要があると考えている。

なお、当該年度の地域協働型教育を通じて、当該科目における演習の計画や実施において、重要な課題が明らかになった。

それは、地域におけるイベントを中心として当該演習を組み立てることのリスクである。当クラスでは、年度当初、社協の手配によって居場所づくりチーム・地域防災チームそれぞれにいくつかの地域イベントを主体とした演習が計画されていた。例えば、居場所づくりチームは、社協の手配により、京都府の父子会が主催する親子旅行の支援活動を通じて、父子家庭や母子家庭の子どもたちの居場所について考える機会が設けられていた。しかし、旅行の前日・当日において自然災害が発生したことによって、イベントそのものが中止となり、結果として演習を実施することができなかった。当該年度は、同様にいくつかのイベントが自然災害で中止となった。他のイベントや地域活動に振り替えることは一部可能であったが、少なくとも年度当初に設定した計画を大幅に修正せざるを得なかった。

結果として、担当教員と社協との事前調整によって、学生や大学と社協との協働について意味を見出した上で設定された演習が、複数回実施できなかった事実は、学生が教育機会を失ったという点で大いに反省すべきであると考えられる。

### 3 医療福祉経営学科における地域協働型教育の考察

#### 3.1 医療福祉経営学科が地域協働型教育に求める成果

2016（平成28）年から本学にて始まった地域協働型教育は3年間実施され、その成果は、例年「福知山公立大学 地域協働型実践教育 成果報告書」としてまとめられている<sup>24, 25, 26</sup>。しかし、誌面や

<sup>24</sup> 福知山公立大学. 地域協働型実践教育 2016年度成果報告書, 2016.  
[http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2016/2016\\_report01.pdf](http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2016/2016_report01.pdf) (2019年3月5日参照)

<sup>25</sup> 福知山公立大学. 地域協働型実践教育 2017年度成果報告書, 2017.

文字数が限られた中で、地域協働型教育の課題や問題点を明らかにすることは困難である。

また、本学教務委員会、および実践教育専門委員会においては、この数年間、次年度の教育体制を検討する際に、前年度までの地域協働型教育について反省点や問題点を俎上に出し、議論が進められている。それが継続的な改善に至っているかは、今後の成果を待たなければならない。その一方で、開始して高々3年の経験では何も見えてこないのではないかという意見もある。

2019(平成31)年度の新入生が入学して、本学は公立大学として開学後4年目の、いわゆる完成年度を迎える。当該年度を以て、全学年の学生が初年次教育としての地域協働型教育を受けたことになる。

2017(平成29)年度以降の入学者と入試方式やカリキュラムは異なるが、2019年度の卒業生(2016年度入学生)がどのような形で社会に出ていくのかによって、地域協働型教育も含め、本学における学士教育の成果が問われる。

大学の存在意義は、研究・開発活動によってその成果を社会に還元することや、知の拠点として地域に貢献することにあるが、最も重要かつ全ての大学に求められているのは、社会に有能な人材を輩出することである。

さて当学科は、本学のディプロマ・ポリシーに述べられている通り<sup>27</sup>、「医療機関・福祉施設と企業経営との経営の共通性と相違性等を学び、将来はその経営に参画できる人財、医療福祉を通して地域に貢献できる人財の育成」を目指している。当学科は、少なくともそのことが、わが国、および地域社会の今後の医療・福祉において必要だとの理念により存在している。

当学科において、果たしてこのディプロマ・ポリシーにあるような人材が育成できたのか、地域協働型教育がそれにどの程度貢献したかについては、前述の通り完成年度である2019年度が終わってからでなければ評価できない。

では、そもそも地域協働型教育の成果として当学科が求めるものとは、果たして何であるか。まずはこの点を検討しない限り、当学科が理想とする地域協働型教育の方法論を追求することができない。

地域における他者との協働を通じて学生が獲得することのできる具体的な能力や知識、つまり地域協働型教育により修得が期待される能力については、本学のディプロマ・ポリシーに直接的な形で記載されていないが、学科別の学修アウトカムの個別項目には、それに類する記述が見られる。

以下は、本学ディプロマ・ポリシーにおける医療福祉経営学科の「学修アウトカムの定義」の抜粋である<sup>28</sup>。

[http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2017/2017\\_report01.pdf](http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2017/2017_report01.pdf) (2019年3月5日参照)

<sup>26</sup> 福知山公立大学. 地域協働型実践教育 2018年度成果報告書, 2018.

<sup>27</sup> 福知山公立大学ディプロマ・ポリシー, 2016年6月16日, <http://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/> (2019年3月6日参照) .

<sup>28</sup> 本学のディプロマ・ポリシーには「学修アウトカム」が定義されているが、そこに定められている知識・技能・遂行能力、および総合的到達目標は、学生が様々な科目を学士課程において学修した結果、126単位(2016年度カリキュラムでは124単位)を修得し学位を授与される段階になって、獲得していることが期待されるものである。地域協働型教育は、本学の学士教育における一つの手法に過ぎず、学修アウトカムの全ての項目の実現に地域協働教育が関係するのではない。



知識

- ② 地域医療福祉の基礎知識や持続可能な社会の構造を学び、地域医療福祉の重要性と役割を理解できる。(イ)

技能

- ① 医療福祉機関、地域医療福祉等の課題を発見できる。(ロ)  
③ 医療職と非医療職間、医療福祉機関と地域住民等の専門知識の非対称性を緩和し、円滑な情報交換を支援できる。(ハ)

遂行能力

- ④ 適切な情報を適宜発信し、関係者間の理解を深め、同意を形成できる。(ニ)

これらの4項目(イ)～(ニ)に示された能力については、それぞれ地域協働型教育により、ある程度修得が可能であると考えられる。そこで、次に4項目それぞれと地域協働型教育との関連について検討する。

**(イ) 地域医療福祉の基礎知識や持続可能な社会の構造を学び、地域医療福祉の重要性と役割を理解できる。**

地域医療福祉の基礎知識は、医療概論や医療管理論など医療専門科目の座学でなければ修得できない。しかし、地域医療福祉の重要性と役割については、例えば社協が地域において行っている福祉活動について、社協と協働する演習を通してその重要性を理解することは可能である。また、民生委員、サロン世話人などとの交流により、重要な役割を担う人々について理解をすることが可能である。

**(ロ) 医療福祉機関、地域医療福祉等の課題を発見できる。**

医療機関については、地域協働型教育において病院見学などを経験することにより、学生個々に医療現場で気づくことがあるだろう。それが課題の発見につながる可能性がある。また、2.1.3で述べた2018年度の地域協働型教育のように、1年間固定テーマを社協との協働を通じて追究することで、地域福祉における課題の発見も可能である。

**(ハ) 医療職と非医療職間、医療福祉機関と地域住民等の専門知識の非対称性を緩和し、円滑な情報交換を支援できる。**

医療職と非医療職間の専門知識の非対称性については、初年次教育の段階において学生の知識レベルは非医療職と同等であるため、その緩和は不可能である。福祉機関である社協と地域住民との専門知識の非対称性については、地域において社協が果たす役割や機能を、学生が地域協働型教育を通じて理解し、さらに地域の交流の場や発表の場などで自らの言葉で説明ができれば、そのギャップの緩和に貢献できる可能性がある。

**(ニ) 適切な情報を適宜発信し、関係者間の理解を深め、同意を形成できる。**

(ハ)と同様に、地域協働型教育を通じて、社協など地域福祉にかかわる組織や団体、人々

について学生がある程度理解することにより、スライドやパンフレットなど学生が自らの言葉で地域の医療・福祉について表現することができるようになる。例えば、社協や行政が地域住民や地域の団体への説明を行う際、公的機関として内容の正確性を期するため、聞くも難しい内容にならざるを得ない。一方で、学生が行う説明は、比較的地域住民に近い平易な言葉を用いて行われる。また、内容が大きく誤っていなければ、学生の表現はある程度の自由が許されるため、その方が地域住民などにとっては分かりやすい情報となる。以上の点で、地域住民を中心とした関係者間への情報発信にも貢献できる可能性がある。

以上より、当学科学生について、大学初年次に地域協働型教育によって獲得することが期待される成果（≒能力）をまとめると次の4点を挙げるができる。

- (1) 地域医療福祉の重要性と役割が理解できる。
- (2) 地域医療福祉の課題が発見できる。
- (3) 医療福祉機関と地域住民の専門知識の非対称性を緩和できる。
- (4) 地域医療福祉の適切な情報を発信できる。

よって、以上の4点の能力を獲得することが、当学科における地域協働型教育の成果であり、実施する目的である。

そこで最後に、これらの能力を獲得するために必要な地域協働型教育の方法論について述べる。

### 3.2 医療福祉経営学科における地域協働型教育の成果を実現するための方法論

地域協働型教育において地域に赴く前に、学生は一定レベルの知識を身につけておく必要がある。学科を問わず、大学初年次の学生と地域の現場の人々とは、知識や経験に埋め難いギャップが存在する。地域協働の活動から、地域の課題解決に至るといふ本学の理想形は、上回生で初めて実現するものとする。経験の差を補うことは不可能だが、知識は座学の専門教育を行うことで、ギャップを埋めることが十分に可能である。地域経営学科において、地域に赴く際に最低限必要な知識が「社会調査法」であるならば、当学科においては、医療・福祉の基礎的な知識である。

現行カリキュラム、および2020年度からスタートする新カリキュラムを鑑みると、当学科の1年次前期の専門科目には「医療概論」が配当されている。当該科目において、学生は、医学の歴史から、医療倫理、地域保健、地域福祉、医療保険、介護保険について基礎知識を幅広く学ぶ。地域協働型教育で地域に赴き医療や福祉を学ぶための前提としては、十分な知識である。

前項の(1)(2)の能力を獲得するには、少なくとも現状の地域医療福祉の制度などの知識が必要である。それらがなければ、地域医療福祉の重要性を理解することも、課題を発見することもできない。地域協働型教育にて地域の現場に赴いた際、地域の人々と対峙して、言うがままに見聞きし、成すがままに動くだけでは「よかった」「感動した」「楽しかった」など情緒的な、それこそ感想文しか記述できないのは当然である。

それに対して、学生がある分野について学びを深めた上で地域に赴いた場合、地域の人々や組織・

団体などが持たない新たな視点で、彼らは地域を見ることができただろう。そして、その新たな視点から得られた重要性や課題を、学生から地域に提示して初めて、その地域にとって学生との協働による価値が産まれるのではないだろうか<sup>29</sup>。

そして前項の(3)(4)は、地域協働型教育において地域に赴き、地域住民や組織・団体との関係性を構築する中で、また現場を目の当たりにして、座学で得た知識が学生に定着することによって初めて可能となる。当学科の学生が、3年次において実施した2週間の病院実習を終え、報告の際に次のように語ったことがある。

「大学で学んだ用語や知識が、現場で次々に現れて、また話しているのを耳にした。それでやっと大学で勉強したことが自分の身についていることを実感した。」

この発言は筆者にとって大変衝撃的であった。それは、3年次を迎えるまで、当学科の学生たちに知識が定着するという実感が生まれるような教育を、筆者が行っていなかったということを示しているからである。筆者の教育で足りなかったものは何か。それは学生が医療・福祉の現場を体感する機会である。

医療・福祉の、特に専門的な用語が学生に定着するのは時間がかかる。さらにその用語を、全く知識のない人々に伝えるには、現場の実感やイメージを伴った上で、エッセンス(要点)を外さないように心がける必要がある。

医療・福祉の世界で働く者は、少なくとも自らの家族や親類縁者に対して、医療・福祉の難しい用語について解説できる程度に、知識が必要であり理解力が求められる。この点は当学科の学生に対しても同様である。そしてこのことが可能となれば、学生が医療・福祉の外にいる人々や組織・団体に対して、より正しく分かりやすい情報を伝えることも可能である。医療福祉機関と地域住民の専門知識の非対称性を緩和するのに必要なのは、その間を繋ぐ学生が身につけた知識と実感である。

学生がこのレベルまで達するには、相当の努力と機会が必要である。地域協働型教育は、少なくともその機会を与えるものでなくてはならないと考える。

医療・福祉や経営・会計などの基礎知識・理論と情報処理の技術を、大学生の武器(強み)あるいは視点として携え、地域に赴き、地域を眺め、地域との協働の場で使う方が、大学の価値を地域に提供できる<sup>30</sup>。そして、その武器を与えるのが筆者ら教員である。学生に対して座学で如何なる知識を与え、地域協働の場で如何なる機会を与えるかは教員の力量である。また、それを実現可能とするカリキュラムや時間割が編成されなければならない。

最後に、2020年度以降の本学初年次における地域協働型教育、および関連科目の実施方法について、以下の通り提言する。

現在、1年次にはアカデミックスキルⅠ・Ⅱ(共に1単位)、地域経営演習Ⅰ・Ⅱ(共に1単位)、

<sup>29</sup> 内山昭. 地方都市の大学再生論—私立・成美大学の公立大学への移行事例—, 立命館経済学, 64(4), pp.206-225, 2016.

<sup>30</sup> 内山昭. 地方都市の大学再生論—私立・成美大学の公立大学への移行事例—, 立命館経済学, 64(4), pp.206-225, 2016.

また2年次に社会調査論(2単位)、医療福祉経営学科では1年次に医学概論(2単位)が配置されている。例えば、それらを次のように組み替えることにより、地域協働型教育がより効果的に実施できるものとする。

### **アカデミックスキルⅠ・Ⅱ(1年次前期、毎週開講)**

1年次の前期に配置されているアカデミックスキルⅠはそのまま、そしてアカデミックスキルⅡを前期に配置する。この2科目で大学初年次に修得する必要があるアカデミックライティングなどの基礎的な力を鍛える。当該科目のクラスは学科混合でよい。

現在のように7クラス×2名の計14名が当該科目を担当するのではなく、5名の教員だけで担当する。それにより教員間の密な連携が可能となり、各クラス同様の内容にて学生のアカデミックスキル修得を図る。時間割上は5クラスを同時に開講し、次の時限に残りの5クラスを開講する。例えば火曜2限目にA~Eクラス、3限目にF~Jクラスを開講する。この方式で10クラスを設けた場合、各クラス約12名となり、レポートや論文添削など個別指導に時間を割くことができる。

### **社会調査論(1年次前期、毎週開講)**

アカデミックスキルⅠ・Ⅱと平行して、当該科目を1年次前期に開講する。現在使用している教科書を用いて、後期の地域協働型実践教育に備え、社会調査の基礎を学ぶ。学科関係なく、当該科目を履修するのが望ましい。

### **医学概論(1年次前期、毎週開講)**

医療福祉経営学科の学生は、診療情報管理士認定試験の受験資格取得に必要な科目であり、必ず履修登録を行う科目である。当該科目において、医療・福祉の歴史や倫理、医療保険・介護保険の制度、地域保健や地域福祉の基礎的知識を学ぶ。

### **地域経営演習Ⅰ・Ⅱ(1年次後期、毎週開講)**

前期にアカデミックスキルⅠ・Ⅱや社会調査論にて修得した基礎知識・理論や技術をベースとして、後期に地域協働型教育の演習がスタートする。クラス編成は担当教員の数に依存する。可能な限り1クラスの人数は少ない方がネットワークは軽くなる。クラスは学科別に設ける。例えば1クラスの人数を13~14名とした場合、地域経営学科7クラス、医療福祉経営学科2クラスとなる。

そして、地域に赴いての演習は、毎週行うも、隔週で行うも担当教員と協働先の地域住民、組織・団体との打ち合わせによって異なる。

以上は、あくまでクラス・担当教員・時間割編成の1例であるが、筆者は基礎知識・理論や技術を準備する時間を十分にとった上で、地域協働型教育をスタートするのが望ましいと考える。その点は、前項において示した、地域協働型教育により当学科の学生が修得する能力を鑑みても明らかである。

つまり、学科に関わらず知識や技術を修得した上で、それらを以て地域に赴く機会を与えるということである。手ぶらで地域に赴いても、学生が効果的に能力を獲得することは期待できない。例えば、上記の編成について、1年次には地域協働型教育を実施せずに、座学による基礎知識・理論や技術の

修得に専念する。そして、2年次から地域協働型教育をスタートするという手もある。

地域協働型教育の実践に関しては、引き続き教務委員会、実践教育専門委員会、あるいは教授会などでの議論が必要であろう。

地域協働型教育を「実施すること」が重要なのではない。ディプロマ・ポリシーに示されているような能力を学生が4年間で獲得できるよう、適宜修正を加えながら効果的に地域協働型教育を実施することが重要である。

## 参考・引用文献

- (1) 竹内嘉巳, 小酒井望, 樫田良精. 『臨床検査技師講座』, 医学書院, 1971.
- (2) 山本友太, 下垣内俊策, 福田真也, 川瀬友太, 田原孝, 平井孝治. 公益経営の三公準と病院経営, 立命館経営学, 45(6), pp.73-91, 2007.
- (3) 平井孝治, 山本友太, 星雅丈, 川瀬友太, 奥山武生. 組織の価値実現過程—管理過程サイクルにおける PDCA の位置—, 立命館経営学, 48(1), pp.49-67, 2009.
- (4) 福知山公立大学. 地域協働型実践教育 2016 年度成果報告書, p.9, 2016.  
[http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2016/2016\\_report01.pdf](http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2016/2016_report01.pdf) (2019年3月5日参照)  
福知山公立大学. 地域協働型実践教育 2017 年度成果報告書, pp.17-18, 2017.
- (5) [http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2017/2017\\_report01.pdf](http://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2017/2017_report01.pdf) (2019年3月5日参照)  
福知山公立大学. 地域協働型実践教育 2018 年度成果報告書, p.9, 2018.
- (6) 飯村史恵. 社会福祉制度における利用者の位置づけに関する一考察—生活困窮者自立支援制度に焦点を当てて—, 立教大学コミュニティ福祉研究所紀要, 6, pp.33-49, 2018.
- (7) 地域のつながり(シリーズ第14回)福知山公立大学・福知山市社会福祉協議会 地域連携事業. 広報誌『しあわせ』, 福知山市社会福祉協議会, 190, p.6, 2019.2.21.
- (8) 内閣府. 平成28年度避難所における被災者支援に関する事例等報告書, p.15, 2017.
- (9) 福知山公立大学. 地域協働型実践教育 2018 年度成果報告書, p.9, 2018.
- (10) 加藤博之, 松谷秀哉, 小林只, 大沢弘. プロフェッショナルリズムの涵養を主題とした初年次教育科目「臨床医学入門」の試み, 21世紀教育フォーラム, 弘前大学21世紀教育センター, (11), pp.31-37, 2016.
- (11) 岸川礼子, 安藝敬生, 稲岡奈津子, 能勢誠一, 山下祐未, 佐々木均, 北原隆志. 若手薬剤師に対する専門領域早期体験(アーリーエクスポージャー)の実施後評価, 医療薬学, 一般社団法人日本医療薬学会, 43(1), pp.41-44, 2017.
- (12) 内山昭. 地方都市の大学再生論—私立・成美大学の公立大学への移行事例—, 立命館経済学, 64(4), pp.206-225, 2016.